

議会図書室のあらまし

令和7年度



沖縄県議会事務局

目 次

1	沿革	1
2	設置根拠及び目的	
(1)	地方自治法(抄)	1
(2)	沖縄県議会図書室条例(抄)	1
(3)	沖縄県議会基本条例(抄)	2
3	事務組織	
(1)	組織	2
(2)	事務分掌	2
4	施設	2
5	予算	2
6	図書室の利用	
(1)	利用時間	2
(2)	貸出し	2
(3)	レファレンス	2
(4)	複写サービス	2
7	図書室利用状況	
(1)	利用者数	3
(2)	図書・資料の貸出冊数	3
8	蔵書の状況	
(1)	図書及び資料の状況	4
(2)	図書の分類別構成	4
9	沖縄県議会事務局刊行物	
(1)	定期刊行物	4
(2)	沖縄県議会史	5
10	新聞・雑誌一覧	
(1)	新聞	7
(2)	雑誌等	7
11	官公庁刊行物	
(1)	政府関係	7
(2)	沖縄県関係	8
(3)	その他	9
12	法規集	9
13	大学刊行物	9
14	購入図書	10
15	関係条例等	13
16	図書・資料配架一覧	22
17	議会棟2階平面図	23

1 沿革

昭和27 (1952) 年 4 月	琉球政府立法院事務局書記室に属して発足 定員 1 名 蔵書約200冊
昭和31 (1956) 年 9 月	図書室として独立し、専任室長を配置 定員 室長以下 2 名
昭和33 (1958) 年 9 月	定員増 1 名 定員 室長以下 3 名
昭和35 (1960) 年 10 月	定員増 1 名 定員 室長以下 4 名
昭和37 (1962) 年 7 月	定員増 3 名 定員 室長以下 7 名
昭和42 (1967) 年 10 月	「琉球政府立法院図書館」と改称
昭和47 (1972) 年 5 月	復帰により「沖縄県議会図書室」(調査課図書係)として発足 定員 4 名
平成14 (2002) 年 4 月	組織改編 (政務調査課図書広報班)
平成16 (2004) 年 4 月	組織改編 (政務調査課図書議会史編さん班) 職員 5 名・嘱託員 3 名
平成17 (2005) 年 4 月	組織改編 (政務調査課法制広報班) 職員 3 名・議会図書室業務嘱託員 1 名
平成18 (2006) 年 4 月	職員 2 名・議会図書室業務嘱託員 1 名
平成26 (2014) 年 4 月	職員 3 名・議会図書室業務嘱託員 1 名
平成27 (2015) 年 4 月	職員 2 名・議会図書室業務嘱託員 1 名
平成28 (2016) 年 4 月	職員 2 名・非常勤職員 (議会図書室業務員) 1 名
平成30 (2018) 年 4 月	職員 3 名・非常勤職員 (議会図書室業務員) 1 名
令和 2 (2020) 年 4 月	職員 3 名・会計年度任用職員 (議会図書室業務員) 1 名
令和 3 (2021) 年 4 月	職員 2 名・再任用職員 1 名・会計年度任用職員 (議会図書室業務員) 1 名
令和 4 (2022) 年 4 月	組織改編 (兼 議会史編さん準備室) 職員 2 名・再任用職員 2 名・会計年度任用職員 (議会図書室業務員) 1 名
令和 5 (2023) 年 4 月	職員 3 名・再任用職員 1 名・会計年度任用職員 (議会図書室業務員) 1 名
令和 7 (2025) 年 4 月	職員 4 名・会計年度任用職員 (議会図書室業務員) 1 名

2 設置根拠及び目的

(1) 地方自治法 (昭和22年 4 月 17 日法律第67号) (抄)

第100条 (略)

17 政府は、都道府県の議会に官報及び政府の刊行物を、市町村の議会に官報及び市町村に特に関係があると認める政府の刊行物を送付しなければならない。

18 都道府県は、当該都道府県の区域内の市町村の議会及び他の都道府県の議会に、公報及び適当と認める刊行物を送付しなければならない。

19 議会は、議員の調査研究に資するため、図書室を附置し前 2 項の規定により送付を受けた官報、公報及び刊行物を保管して置かなければならない。

20 前項の図書室は、一般にこれを利用させることができる。

(2) 沖縄県議会図書室条例 (昭和47年 5 月 15 日条例第62号) (抄)

第 1 条 沖縄県議会に沖縄県議会図書室を置く。

(3) 沖縄県議会基本条例 (平成24年 3 月 30 日条例第50号) (抄)

第26条 議会は、議員の調査研究を支援するため、議会図書室を適正に運営し、及び管理するとともに、その機能の強化その他必要な体制の整備に努めるものとする。

3 事務組織

(1) 組織

図書室長（県議会事務局長）—— 県議会図書室（政務調査課）

(2) 主な業務

- ア 図書及び資料の選定、購入、整理及び廃棄に関すること。
- イ 議員からの依頼調査、レファレンスに関すること。
- ウ 図書及び資料目録（データベース）の整備に関すること。
- エ 図書室関係資料の編集及び発行に関すること。
- オ 国会図書館その他の関係団体及び関係機関との連絡及び協力に関すること。
- カ その他図書室の管理・運営に関すること。

4 施設

面積：565㎡	〔 県議会庁舎西側 2 階 事務室 57㎡	〕
	〔 閲覧室及び開架書庫 316㎡	〕
	〔 西側 1 階 閉架書庫 192㎡	〕
閲覧：議員閲覧席（個室）5席、一般閲覧席12席		

5 予算

令和7年度	図書・定期刊行物等購入費	1,802,000円
	新聞記事データベース利用料	286,000円
	図書館システム利用料	440,000円

6 図書室の利用

(1) 利用時間

午前8時30分から午後5時15分まで。ただし、土・日曜日、祝日、慰霊の日及び年末年始並びに正午から午後1時までを除く。

(2) 貸出し

ア 貸出しを受けることができる者は、沖縄県議会議員、議会事務局職員及び県職員に限る。

イ 貸出冊数は、原則として1人3冊以内とする。

ウ 貸出期間は、20日以内とする。

※ 返却日が土日、祝日及び年末年始に当たる場合は、その翌日が返却日となる。

(3) レファレンス

議員等の依頼により、文献等の検索、調査を行う。

(4) その他

ア 一般の利用は閲覧のみとする。

イ 複写（コピー）サービスは行っていない。

7 図書室利用状況

(1) 利用者数

単位：人（構成比：％）

区分 年度	総数（割合）	構成		
		議員	事務局職員	執行部・その他
平成27	1,318 (100.0)	135 (10.2)	655 (49.7)	528 (40.1)
平成28	1,851 (100.0)	98 (5.3)	876 (47.3)	877 (47.4)
平成29	1,768 (100.0)	88 (5.0)	990 (56.0)	690 (39.0)
平成30	1,169 (100.0)	114 (9.8)	491 (42.0)	564 (48.2)
令和元	962 (100.0)	75 (7.8)	358 (37.2)	529 (55.0)
令和2	713 (100.0)	93 (13.0)	434 (60.9)	186 (26.1)
令和3	782 (100.0)	85 (10.9)	503 (64.3)	194 (24.8)
令和4	707 (100.0)	122 (17.3)	350 (49.5)	235 (33.2)
令和5	702 (100.0)	76 (10.8)	308 (43.9)	318 (45.3)
令和6	656 (100.0)	101 (15.4)	255 (38.9)	300 (45.7)

(2) 図書・資料の貸出冊数

単位：冊（構成比：％）

区分 年度	総数（割合）	貸出		
		議員	事務局職員	執行部職員
平成27	1,109 (100.0)	317 (28.6)	493 (44.5)	299 (27.0)
平成28	1,013 (100.0)	238 (23.5)	594 (58.6)	181 (17.9)
平成29	1,099 (100.0)	210 (19.1)	663 (60.3)	226 (20.6)
平成30	1,301 (100.0)	323 (24.8)	720 (55.3)	258 (19.8)
令和元	776 (100.0)	104 (13.4)	340 (43.8)	332 (42.8)
令和2	788 (100.0)	139 (17.6)	365 (46.3)	284 (36.0)
令和3	707 (100.0)	176 (24.9)	367 (51.9)	164 (23.2)
令和4	903 (100.0)	145 (16.1)	632 (70.0)	126 (14.0)
令和5	847 (100.0)	145 (17.1)	319 (37.7)	383 (45.2)
令和6	570 (100.0)	164 (28.8)	261 (45.8)	145 (25.4)

注1. 割合について、合計と内訳の計は、四捨五入の関係で符号しないことがある。

8 蔵書の状況

(1) 図書及び資料の状況

ア 図書	43,020冊
イ 資料（官公庁刊行物・雑誌等）	49,066冊

（令和7年4月1日現在）

記号	分類	冊数	割合
0	総記	2,257	5.2%
1	哲学	627	1.5%
2	歴史	2,476	5.8%
3	社会科学	21,897	50.9%
4	自然科学	1,018	2.4%
5	技術	1,499	3.5%
6	産業	2,129	4.9%
7	芸術	358	0.8%
8	言語	960	2.2%
9	文学	1,216	2.8%
K	沖縄県郷土資料	8,583	20.0%
	総数	43,020	

(2) 図書の分類別構成

図書の分類は、日本十進分類法（NDC新訂10版）を用い、沖縄県郷土資料（図書）にあつては、沖縄県郷土資料分類表（NDCによる分類に別置記号として郷土資料のイニシャル「K」を冠している）を使用している。

参照：「沖縄県郷土資料総合目録 昭和47年3月1日現在」

9 沖縄県議会事務局刊行物

(1) 定期刊行物

刊行物名	内容	発行回数	編集	備考
沖縄県議会会議録	本会議の議事録	議会毎	議事課	
議会時報	各定例会、臨時会のあらまし	年4回		(令和3年3月)まで
予算特別委員会記録	予算特別委員会の議事録	年1回	政務 調査課	
決算特別委員会記録	決算特別委員会の議事録	年1回		
委員会報	委員会の活動状況	年1回		(令和3年12月)まで
議会提要	議会関係法規等	年1回		(令和4年1月)まで
四年のあゆみ	議会活動4年の総まとめ	4年に1回		
議会概要	議会及び県政のあらまし	年1回		(令和4年3月)まで
議会のしおり	議会の紹介	随時		(令和元年9月)まで
議会資料	予算関係特集	年1回		(令和4年2月)まで
議会図書室のあらまし	議会図書室の概略	年1回		

※備考欄の（ ）書きは、最終所蔵発行年月であり、それ以降は電子版への発行変更等により所蔵なし。

(2) 沖縄県議会史（編集：政務調査課）

巻	内容	発行年月
第1巻通史編1	(明治42年～昭和20年) 第1章 県会成立以前の沖縄(明治5年-41年) 第2章 沖縄県会の発足 第3章 特別制度下の沖縄県会 第4章 特別制度の撤廃と沖縄県会 第5章 特別県制廃止後の沖縄県会 第6章 沖縄救済対策と沖縄県会 第7章 昭和初期の政党政治と沖縄県会 第8章 準戦時下の沖縄県会 第9章 戦時体制下の沖縄県会 第10章 決戦県会と沖縄県壊滅	平成24年2月
第2巻通史編2	(1945～1957年) 第1章 立法院発足前の琉球 第2章 立法院発足前の沖縄群島 第3章 立法院発足前の宮古群島 第4章 立法院発足前の八重山群島 第5章 立法院発足前の奄美群島 第6章 立法院の発足 第7章 土地の強制収容と立法院 第8章 島ぐるみ闘争と立法院	平成25年3月
第3巻通史編3	(1958～1972年) 第1章 高等弁務官と立法院 第2章 ケネディ新政策と立法院 第3章 キャラウェイ旋風と立法院 第4章 ベトナム戦争と立法院 第5章 主席公選、復帰運動と立法院 第6章 新生沖縄建設と立法院	平成26年3月
第4巻資料編1	(昭和3～5年) ※抄録 第36回・第39回・第41回通常沖縄県会議事録	昭和59年3月
第5巻資料編2	(昭和6～8年) ※抄録 第43・45回・第47回通常沖縄県会議事録	昭和59年3月
第6巻資料編3	(昭和9～13年) ※抄録 第49～51回、第55・56回通常沖縄県会議事録	昭和60年3月
第7巻資料編4	(昭和14～17年) ※抄録 第58・60・62・64回通常沖縄県会議事録	昭和60年3月
第8巻資料編5	(明治13～23年) 元老院会議筆記(明治24年～昭和20年) 貴族院議事速記録(明治26年～昭和21年) 貴族院委員会議事速記録 ※沖縄県関係を抜粋	昭和61年3月

巻	内容	発行年月
第9巻資料編6	(明治24年～昭和21年) ※抜粋 帝国議会衆議院議事速記録	昭和62年3月
第10巻資料編7	(明治25年～昭和21年) ※抜粋 帝国議会衆議院委員会議録	昭和63年3月
第11巻資料編8 【新聞集成Ⅰ】	明治31年から大正7年までの琉球新報及び沖縄毎日新聞から沖縄県会及び県政等に関する記事を収録	平成2年3月
第12巻資料編9 【新聞集成Ⅱ】	大正8～15年、昭和2～20年までの琉球新報及び他14社の新聞から沖縄県会及び県政等に関する記事を収録	平成4年3月
第13巻資料編10 【群島議会Ⅰ】	(1950年11月～1951年4月) 第1～7回沖縄群島議会会議録	平成7年3月
第14巻資料編11 【群島議会Ⅱ】	(1951年6月～1952年6月 [残務整理期間]) 第8～14回沖縄群島議会会議録	平成8年3月
第15巻資料編12 【群島議会Ⅲ】	(1946年2月～1952年6月) 第1～4回宮古郡会会議録、第5～8回宮古議会会議録、第1～12回宮古群島議会会議録 八重山郡会会議録、八重山議会会議録、第2～10回八重山群島議会会議録	平成11年3月
第16巻資料編13 【群島会議Ⅳ】	(1950年1～3月) 第1・2回北部南西諸島民政議会会議録 (1951年4月～1952年1月) 琉球臨時中央政府立法院本会議・専門委員会・全員協議会議事録 沖縄諮詢委員会、沖縄議会、沖縄民政議会の概要	平成12年3月
第17巻資料編14 【立法院Ⅰ】	琉球政府立法院の制度、第1～49回立法院の活動、第1～8回立法院議員選挙結果、高等弁務官メッセージ、拒否立法案理由集、日米両政府首脳の共同声明、衆・参院における沖縄返還決議、米国における沖縄に関する調査報告	平成13年3月
第18巻資料編15 【立法院Ⅱ】	(1952～1956年) ※抄録 第1～7回議会の会議録	平成14年3月
第19巻資料編16 【立法院Ⅲ】	(1956～1960年) ※抄録 第8～16回議会の会議録	平成15年3月
第20巻資料編17 【立法院Ⅳ】	(1960～1965年) ※抄録 第17～27回議会の会議録	平成16年3月
第21巻資料編18 【立法院Ⅴ】	(1965～1972年) ※抄録 第28～49回議会の会議録	平成17年3月
第22巻資料編19 【議員名鑑】	(明治42年～昭和47年) 沖縄県会議員、奄美・沖縄・宮古・八重山各群島議会議員及び立法院議員の学歴・経歴等	平成19年3月

10 新聞・雑誌一覧

(1) 新聞

沖縄タイムス（昭和27年5月～現在） 琉球新報（昭和27年2月～現在）
 宮古毎日新聞 八重山毎日新聞 朝日新聞（東京版） 毎日新聞（東京版）
 日本経済新聞（沖縄版） 読売新聞（東京版） 産経新聞（東京版） 東京新聞
 （令和7年3月まで） 公明新聞 しんぶん赤旗 沖縄建設新聞
 沖縄タイムス、琉球新報以外の新聞は直近1年分を保管。

(2) 雑誌等

（主なR6年度受入分）

沖縄県関係	自治おきなわ おきぎん調査月報 景況トレンド 公庫レポート 沖縄協会だより 月刊工連ニュース 中小企業だより Coralway 福祉情報おきなわ おきなわいちば
総記	ガバナンス レファレンス（国会審議のための調査論文集） 世界 文藝春秋 中央公論
政治・行政	会計検査研究
地方自治	自治研究 自治実務セミナー 自治体法務研究 議長会報 市政 地方財政 地方財務 地方自治 自治体通信 災害補償 自治体国際化フォーラム 地方行財政調査資料 地方議会人 D-file（自治体情報誌） Voters（考える主権者をめざす情報誌）
法律	ジュリスト（増刊を含む） 法律のひろば 判例時報 判例タイムズ 判例地方自治 最高裁判所判例集 法律時報 私法判例リマークス（法律時報別冊） 外国の立法 法令解説資料総覧 立法と調査 法学セミナー 新・判例解説Watch（法学セミナー増刊）
経済・財政	エコノミスト 農業と経済 九州経済調査月報 月刊経営 日本政策金融公庫論集 日本政策金融公庫調査月報
社会	都市問題 軍事研究 MAMOR（防衛省オフィシャルマガジン） 皇室 Wedge（ビジネス・オピニオン誌） GLOBAL EDGE
農学・農業	森林と林業 砂糖類・でん粉情報
その他	にちぎん 統計調査ニュース 国立国会図書館月報 専門図書館 書齋の窓

11 官公庁刊行物

(1) 政府関係

ア 官報

昭和24（1949）年9月から現在まで保管。

イ 白書類

(主なR 6年度受入分)

書名	著者・編者
公務員白書	人事院
防災白書	内閣府
<u>少子化社会対策白書</u> <u>子ども・若者白書</u>	こども家庭庁 (R5.4月より内閣府から移管)
<u>交通安全白書</u>	内閣府
公正取引委員会年次報告(独占禁止白書)	公正取引委員会
<u>原子力白書</u>	原子力委員会
警察白書	国家公安委員会, 警察庁
地方財政白書	総務省
情報通信白書	総務省
公害紛争処理白書	公害等調整委員会
<u>犯罪白書</u>	法務省法務総合研究所
<u>外交青書</u>	外務省
文部科学白書	文部科学省
科学技術・イノベーション白書	文部科学省
<u>厚生労働白書</u>	厚生労働省
食料・農業・農村白書	農林水産省
森林・林業白書	林野庁
水産白書	水産庁
中小企業白書・小規模企業白書	中小企業庁
<u>土地白書</u>	国土交通省
交通政策白書	国土交通省
観光白書	観光庁
<u>環境白書</u> <u>循環型社会白書</u> ／ <u>生物多様性白書</u>	環境省
日本の防衛 防衛白書	防衛省
保育白書	全国保育団体連絡会 保育研究所
九州経済白書	九州経済調査協会

※下線は、市販版ではなく原局版(閣議や国会等に提出される段階のもの)のため、タイトルが市販版と異なる場合がある。

(2) 沖縄県関係

各部局等が発行する行政資料等を収集・保管し、利用に供している。

(3) その他

県内市町村及び各種団体等が発行する行政資料・刊行物を収集・保管し、利用に供している。

12 法規集

逐次刊行物（加除式）

書名	書名
議員活動質疑応答集	地方自治法判例質疑応答集
地方自治法質疑応答集	質疑応答 議会運営実務提要
地方自治法関係実務事典	質疑応答 地方公務員法
沖縄県人事関係法規集	情報公開等審査会答申事例集
地方財務実務提要	新時代の条例・規則の考え方・つくり方
地方自治関係実例判例集	Q & A 地方公務員のための法律相談室
注解 地方議会先例集	判例情報公開法

13 大学刊行物

(主なR6年度受入分)

大学名	書名
沖縄国際大学	沖縄法政研究所所報 沖縄法政研究 沖縄法學 日本語日本文学研究 経済環境研究 産業総合研究 産業情報論集 地域産業論叢 経済論集
琉球大学	経済研究 政策科学・国際関係論集 人間科学 琉大法學 教育学部紀要 琉球アジア文化論集
愛知学院大學	法學研究
岡山大学	法學會雑誌
國學院大學	國學院法學
九州国際大学	国際・経済論集
九州産業大学	経済・ビジネス研究 産業経営研究所報 商経論叢
九州大学	Annual Report
専修大学	法学研究所所報 法学研究所紀要
新潟大学	法政理論
法政大学	琉球の方言 沖縄文化研究所所報
名城大学	名城法学論集大学院研究年報 名城法学
立命館大学	立命館法政論集 立命館法學 RITSUMEIKAN LAW REVIEW 立命館ロー・ニューズレター
早稲田大学	早稲田法學 法務研究論叢 早稲田法学会誌 比較法学

14 購入図書
(令和6年度受入)

書名	著者名	出版社
インターネット権利侵害 削除請求・発信者情報開示請求後の法的対応Q&A	深澤 論史	第一法規
外国人しか知らない日本の観光名所	カルペディエム	星海社
国会便覧 158版 令和6年8月新版	森本友則／シュハリ・イニシアティブ	シュハリ・イニシアティブ
国会便覧 160版 令和7年2月新版	森本友則／シュハリ・イニシアティブ	シュハリ・イニシアティブ
全国市町村要覧 令和6年版	市町村要覧編集委員会	第一法規
参加したくなる会議のつくり方 公務員のためのファシリテーション入門	加留部, 貴行	ぎょうせい
「対話」で変える公務員の仕事 自治体職員の「対話力」が未来を拓く	今村寛	公職研
議員必携	全国町村議会議長会	学陽書房
地方議会議事次第書・書式例	全国町村議会議長会	学陽書房
先事例からわかる自治体のための個人情報保護法運用ガイド	高野 祥一	第一法規
公民連携まちづくり事例&解説 エリア再生のためのPPP	日経BP	日経BP
米兵はなぜ裁かれないのか	信夫 隆司	みすず書房
Q&A善管注意義務に関する実務	岡本 直也	日本加除出版
海と国際法	柳井 俊二	信山社
海の安全保障と法 日本はグレーゾーン事態にいかに対処すべきか	鶴田 順	信山社出版
中小企業・スタートアップを読み解く 伝統と革新, 地域と世界	加藤 厚海／福嶋 路／宇田 忠司／	有斐閣
地方公営企業のあらまし 令和6年度	地方公営企業制度研究会	地方財務協会
トヨタ流DXを支える心理的安全性と仕事のスピードアップを実現する2つのカタ 若手に響く「ものの言いカタ」と「仕事の進めカタ」	藤原 慎太郎	日科技連出版社
パワハラ・セクハラ裁判所の判断がすぐわかる本	中野 公義	日本法令
静かに退職する若者たち 部下との1on1の前に知っておいてほしいこと	金間 大介	PHP研究所
地方財政要覧 令和5年12月		地方財務協会
現場の悩みを法と判例から解決に導く!自治体財務Q&A	青田 悟朗	第一法規
地方交付税制度解説 (単位費用篇) 令和6年度		地方財務協会
地方税関係資料ハンドブック 令和6年	地方税務研究会	地方財務協会
地方交付税制度解説 (補正係数・基準財政収入額篇) 令和6年度		地方財務協会
データでみる県勢 2025年版 第34版	公益財団法人 矢野恒太記念会	矢野恒太記念会
統計でみる都道府県のすがた 2025	総務省統計局	総務省統計局
住民基本台帳 人口・世帯数表 市区町村別の男女・年齢階級別人口、世帯数、人口動態 令和6年版	国土地理協会	国土地理協会

書名	著者名	出版社
「空気」の研究	山本 七平	文藝春秋
トピック社会保険法 2024	本沢 巳代子／新田 秀樹	不磨書房
「働き手不足1100万人」の衝撃 2040年の日本が直面する危機と“希望”	古屋 星斗／リクルート	プレジデント社
〈共働き・子育て〉世代の本音 新しいキャリア観が社会を変える	本道 敦子／山谷 真名／ 和田 みゆき／	光文社
データから読む都道府県別ジェンダー・ギャップ あなたのまちの男女平等度は?	共同通信社	岩波書店
自治体職員のためのLGBTQ理解増進法逐条解説ハンドブック	鈴木 秀洋	第一法規
「人生百年時代」の困難はどこにあるか 医療、介護の現場をふまえて	石田 一紀／新井 康友／ 矢部 広明／	新日本出版社
事例からわかる相談担当者のための障害者差別解消ガイドブック	日本弁護士連合会	ぎょうせい
児童相談所における子ども虐待事案への法的対応 常勤弁護士の視点から	久保 健二	日本加除出版
いじめの重大事態の調査に関するガイドライン 逐条解説	永田 憲史	関西大学出版部
こんなときどうする?部活動の地域移行に伴う法律相談 学校・指導者・関係者の法的責任と対応	山本 翔	日本法令
沖縄科学技術大学院大学は東大を超えたのか 日本を「明治維新の呪縛」から解放し、新しい可能性を探求する	鈴木 崇弘	キーステージ21
日米ガイドライン 自主防衛と対米依存のジレンマ	北井 邦亮	中央公論新社
米中の狭間を生き抜く 対米従属に縛られないフィリピンの安全保障とは	猿田 佐世	かもがわ出版
抑止 “基本”なのに理解されていない考え	福山 隆	扶桑社
防衛法	仲野 武志	有斐閣
国民保護法逐条解説	国民保護法制研究会	ぎょうせい
横田空域 日米合同委員会でつくられた空の壁	吉田 敏浩	KADOKAWA
自然史標本が未来を拓く 国立自然史博物館を沖縄に!	馬渡 峻輔	東京大学出版会
ドクターヘリの全国展開と広域救急医療体制の構築 救急業務と救急医療の協力によりへき地・離島にも高度医療を提供し過疎化を防ぐ	小浜 啓次	へるす出版
病院の将来とかかりつけ医機能	二木 立	勁草書房
病院経営の健全化と継続性を創る財務管理体制 財がなくては事業は続かず、事業なくては人は育たず	日本経営ウィル税理士法人	MASブレーン
自然災害と土木-デザイン	星野 裕司	農山漁村文化協会
消えゆく砂浜を守る 海岸防災をめぐる波との闘い	Dean Cornelia／林 裕美子／ 宮下 純／堀内 宜子／	地人書館
上下水道事業PPP/PFIの制度と実務 ウォーターPPP/コンセッションまで官民連携手法を徹底解説	加藤 裕之／茨木 誠／ 福田 健一郎／	中央経済社
水道法逐条解説	水道法制研究会	日本水道協会
水道料金改定業務の手引き	日本水道協会	日本水道協会
パブリックスペース活用事典 図解公共空間を使いこなすための制度とルール		学芸出版社
徹底解説 GX時代の電力政策 電気事業のいま 続	市村 拓斗	日本電気協会新聞部

書名	著者名	出版社
変わる!農・林・水ビジネス 農林水産業のみらいの宝石箱 3	農林水産業みらい基金	日経BP
〈逐条解説〉植物防疫法	植物防疫法研究会	大成出版社
畜産業のクラスター形成と経営イノベーション	長命 洋佑	養賢堂
逐条解説家畜伝染病予防法	家畜伝染病予防法研究会	大成出版社
逐条解説漁業法	漁業法研究会	大成出版社
大型店の立地再編と地域商業 出店規制の推移を軸に	安倉 良二	海青社
メディアの人とスマートにつながる広報・PRのアプローチ攻略術	千田 絵美	自由国民社
コンテナから読む世界経済 経済の血液はこの「箱」が運んでいる!	松田 琢磨	KADOKAWA
詳解逐条解説港湾法	多賀谷 一照	第一法規
港湾小六法 令和6年版	国土交通省港湾局	東京法令出版
道路交通法解説 執務資料	野下 文生/道路交通執務研究会	東京法令出版
道路管理瑕疵判例ハンドブック	道路管理瑕疵研究会	ぎょうせい
いちからわかる道路管理事務のキホン	グループMICH	ぎょうせい (出版)
鉄道会社vs地方自治体 データが突き付ける存続限界	鐵坊主	河出書房新社
観光ビジネス未来白書 統計に見る実態・分析から見える未来戦略 2024年版	加藤 弘治	同友館
eスポーツ社会論	川又 啓子/菊地 映輝/ 権 純鎬 /北條 大和/	同友館
最新用字用語ブック	時事通信社	時事通信出版局
記者ハンドブック 新聞用字用語集	共同通信社	共同通信社
分かりやすい公用文の書き方	磯崎 陽輔	ぎょうせい
リメンバリングオキナワ 沖縄島定点探訪	岡本 尚文/當間 早志	トゥーヴァージンズ
世界史のなかの沖縄返還	成田 千尋	吉川弘文館
米軍基地と環境汚染 ベトナム戦争、そして沖縄の基地汚染と環境管理	田中 修三	五月書房新社
沖縄の海洋環境と大気環境	金城 義勝	東京図書出版
離島研究 7	平岡 昭利/須山 聡/宮内 久光/ 助重 雄久/	海青社

(注) 一般の利用は閲覧のみ

15 関係条例等

沖縄県議会図書室条例

昭和47年 5月15日 条例第62号
最終改正 平成25年 2月28日 条例第5号

(設置)

第1条 沖縄県議会に沖縄県議会図書室（以下「図書室」という。）を置く。

(目的)

第2条 図書室は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第100条第17項及び第18項の規定による官報、公報その他政府及び地方公共団体の刊行物並びに一般図書資料を収集し、整理し、及び保管し、議員の調査研究に資することを目的とする。

一部改正〔平成13年条例27号・14年32号・20年33号・25年5号〕

(刊行物の送付)

第3条 県の諸機関は、その発行する刊行物を3部図書室に送付するものとする。

(管理)

第4条 図書室は、議長の命を受け議会事務局長が管理し、図書室長となる。

2 図書室の事務は、議会事務局において行なう。

(利用)

第5条 図書室は、別に定めるところにより、県職員その他一般に利用させることができる。

(弁償)

第6条 図書を閲覧し、又はその貸出しを受けた者が、これを汚損し又は紛失したときは、同一の図書をもって又は相当代価を弁償しなければならない。

(補則)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

この条例は、昭和47年5月15日から施行する。

(中略)

附 則（平成25年2月28日条例第5号）

この条例は、公布の日から施行する。

沖縄県議会基本条例（抄）

平成24年 3月30日 条例第50号
最終改正 平成25年 2月28日 条例第5号

第7章 議会事務局の充実

第25条（略）

(議会図書室)

第26条 議会は、議員の調査研究を支援するため、議会図書室を適正に運営し、及び管理するとともに、その機能の強化その他必要な体制の整備に努めるものとする。

2 議員は、調査研究のため、積極的に議会図書室を利用するものとする。

沖縄県議会事務局規程（抄）

昭和47年5月15日議会訓令第1号
最終改正 令和4年3月31日議会訓令第2号

（事務分掌）

第3条 総務課の事務分掌は、次のとおりとする。

（略）

3 政務調査課の事務分掌は、次のとおりとする。

（略）

(13) 図書室の管理運営に関すること。

沖縄県議会図書室規程

昭和47年5月15日議会訓令第3号
最終改正 平成14年3月26日議会訓令第3号

（趣旨）

第1条 沖縄県議会図書室（以下「図書室」という。）の管理、運営及び利用に関しては、この規程の定めるところによる。

（図書室の利用）

第2条 図書室は、議員及び議会事務局職員（以下「職員」という。）の利用に支障のない範囲で、県職員その他一般に利用させることができる。ただし、県職員以外の一般利用は、閲覧のみとする。

（利用の方法）

第3条 この規程による図書及び資料（以下「図書」という。）の利用の方法は、閲覧、貸出し及び参考調査とする。

（利用時間）

第4条 図書室の利用時間は、議会事務局の執務時間内とする。

（閲覧・貸出しの方法）

第5条 図書の閲覧は、図書室内所定の場所でしなければならない。

2 図書の貸出しを受けようとする者は、図書閲覧簿に所要の事項を記入し、係員に申し出なければならない。

（貸出しを受ける者）

第6条 図書の貸出しを受けることのできる者は、議員及び職員とする。ただし、図書室長（以下「室長」という。）が適当と認める者の保証のある場合は、県職員に限り、図書の貸出しを受けることができる。

（貸出しをしない図書）

第7条 次に掲げる図書は、貸出しをしない。ただし、室長が特に必要があると認めたときは、この限りでない。

- (1) 辞典、事典、書誌等の参考図書及び法令集の類
- (2) 議案、決議書、予算書及び会議録の類
- (3) 貴重図書及び取扱上特に注意を要する図書
- (4) その他室長が貸出しを不相当と認める図書

（貸出図書の数）

第8条 同一人について同時に貸し出すことのできる図書の数は、3点以内とする。この場合において未返納の図書があるときは、その図書を含めるものとする。

2 室長が特に必要があると認めるときは、前項の数を制限又は増加することができる。

(貸出期間)

第9条 図書の貸出期間は、20日以内とする。

2 貸出期間の更新は、室長が特に必要があると認める場合を除き、認めない。

3 図書室の業務上必要があるときは、室長は、第1項の期間を短縮し、又は貸出期間中にかかわらず、貸出図書の収納を求めることができる。

(貸出図書の利用規制)

第10条 貸出しを受けた図書は、他に転貸してはならない。

2 図書の貸出しを受けた者が、退職、転職又は休職する場合は、ただちに図書を返納しなければならない。ただし、休職者に対しては、室長が特に認める場合に限り、貸出しをすることができる。

(利用者の責任)

第11条 図書の貸出しを受けた者は、その図書の返納期限を厳守するとともに、業務上の必要により貸出期間中に返納の要求を受けたときは、ただちにその要求に応じなければならない。

2 貸出しを受けた図書を亡失し又は損傷したときは、ただちに室長に届け出て、その指示に従わなければならない。

(参考調査)

第12条 参考調査の依頼を受けたときは、主として図書室の保管する図書について調査し、政務調査課長において回答をなすものとする。

2 参考調査の範囲は、原則として次のとおりとする。

(1) 参考文献の紹介

(2) 参考文献の利用手段の提示

3 参考調査は、文書、口頭、電話連絡等の方法により依頼することができる。

(利用の停止)

第13条 室長は、この規程又は管理上の必要により室長の指示する事項を守らない者に対し、図書の利用を停止することができる。

(整理の指針)

第14条 図書は、必要に応じいつでも検索して利用できるよう常に整理されていなければならない。

(図書原簿及び目録)

第15条 図書を購入し、又は寄贈を受けたときは、図書原簿に登載するとともに図書目録を作成するものとする。

2 資料を購入し、又は寄贈を受けたときは、資料目録を作成するものとする。

(蔵書印)

第16条 図書には、「沖縄県議会所蔵」の印を押すものとする。

2 寄贈を受けた図書は、前項のほか「寄贈」の印を押すものとする。

(分類)

第17条 図書の分類は、日本十進分類法によるものとする。ただし、特に必要があると認める図書については、別の方法によることができる。

2 資料の分類は、整理並びに利用の便宜を考慮し、室長が定める。

(配架)

第18条 図書は、前条の分類別に配架するものとする。

(照会、修理及び廃棄)

第19条 図書は、年1回以上関係諸帳簿と照会しなければならない。

2 前項の場合において、損傷した図書があるときは、すみやかに修理し、保存の必要がなくなつたものがあるときは、図書廃棄簿に所要の事項を記入したうえ廃棄するものとする。

(図書案内)

第20条 室長は、利用者の便に供するため、必要に応じ図書案内を作成し、議員その他関係者に配付するものとする。

(統計)

第21条 図書に関する統計は、蔵書統計及び利用統計とし、当該年度分を年度経過後20日以内に作成するものとする。

(室長への委任)

第22条 この規程に定めるもののほか、図書室の管理、運営及び利用に関し必要な事項は、室長が定める。

附 則

この規程は、沖縄県議会図書室条例施行の日から施行する。

附 則 (平成14年3月26日議会訓令第3号)

この訓令は、平成14年4月1日から施行する。

図書等の選定、保存、廃棄等に関する要領

平成 31 年 2 月 14 日 局長決裁

最終改正 令和元 年 8 月 27 日 局長決裁

(趣旨)

第 1 条 この要領は、沖縄県議会図書室規程（昭和 47 年議会訓令第 3 号。以下「規程」という。）第 22 条の規定に基づき、沖縄県議会図書室（以下「図書室」という。）における図書等の選定、保存、廃棄等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要領において「図書等」とは、図書（一般に書籍又は本と称される出版物をいう。）及び資料（官報、公報、行政資料、新聞、雑誌、機関誌等の刊行物をいう。）をいう。

(図書等の購入に係る選定)

第 3 条 図書室において購入する図書等は、原則として次の各号のいずれかに該当するものでなければならない。

- (1) 議会審議に資すると思われる図書等
- (2) 議会運営業務に必要な図書等
- (3) 法令関係書、各種辞典、年鑑、統計書、白書その他の基礎資料の性質を有する図書等
- (4) 沖縄における諸問題、歴史等に関する図書等

2 図書室において購入する図書等の選定は、原則として選定会議（図書等に関する選定を行わせるために図書室長が適時に招集する会議であつて、議会事務局政務調査課長及び課長補佐並びに図書室職員で構成するものをいう。以下同じ。）において行うものとする。

3 前項の規定により選定会議を招集しようとするときは、図書室長は、あらかじめ、図書室職員に選定図書等素案を作成させるものとする。この場合において、図書室職員は、議員の要望を踏まえるとともに議会事務局職員の意見を参考にしつつ、選定図書等素案を作成するものとする。

(寄贈を受けた図書等の保存に係る選定)

第 4 条 前条第 1 項、第 2 項及び第 3 項前段の規定は、図書室が寄贈を受けた図書等の中から保存する図書等を選定する場合について準用する。

(図書等の購入等における決裁)

第 5 条 前 2 条の規定による選定を経て図書等を購入し、又は寄贈を受けた図書等を保存するときは、図書室長の決裁を受けるものとする。

(購入等に係る図書等の保存等)

第 6 条 図書室職員は、購入した図書等が納品されたとき又は寄贈を受けた図書等を保存することを決定したときは、規程第 15 条及び第 16 条に規定する事務を行った上で、これらの図書等を保存するものとする。

2 図書室職員は、前項の規定により図書等を保存したときは、当該図書等の名称を議員及び議会事務局職員に周知するものとする。

(図書等の保存期間)

第 7 条 図書等の保存期間については、別表「沖縄県議会図書室図書・資料保存期間一覧表」のとおりとする。

2 保存期間の起算日は、受入日とする。

(図書等の廃棄)

第8条 保存期間を経過した図書等は、廃棄することができる。ただし、特に必要と認めるときは保存期間を延長することができる。

2 前項本文の規定にかかわらず、保存の必要がなくなった図書等については、これを廃棄することができる。

(廃棄する図書等の選定)

第9条 図書室職員は、保存期間を経過した図書等及び次の各号のいずれかに該当する図書等について、廃棄図書等素案を作成するものとする。

(1) 汚損、破損等が著しく、利用に堪えないとき。ただし、文献価値のあるものを除く。

(2) 新版又は改訂版によって置き換えられるとき。ただし、法律及び行財政関係で、記録的価値のあるものを除く。

(3) 特に貴重なものを除き、同一のものが複数となったとき。

(4) 蔵書点検において2回所在が不明と確認されたとき。

2 前項の廃棄図書等素案に基づき、選定会議において、廃棄する図書等の選定を行うものとする。

3 前項の規定により選定を行う場合においては、保存期間を経過した図書等については、特に保存を継続する必要があると認める場合には保存期間を延長することとし、第1項各号のいずれかに該当する図書等については、保存する必要がなくなつたと認める場合には廃棄することとする。

(図書等の保存期間の延長又は廃棄における決裁等)

第10条 保存期間の延長又は廃棄の決定については、図書室長の決裁を受けるものとする。

2 前項の規定により廃棄の決裁を受けた文書は、規定第19条第2項の図書廃棄簿として保存するものとする。

3 第1項の規定により廃棄を決定した図書等については、県内関係機関に譲渡することができる。

附 則

この要領は、平成31年2月14日から施行する。

附 則

この要領は、令和元年8月27日から施行する。

別表

沖縄県議会図書室 図書・資料保存期間一覧表

種別	内容	保存期間	
図書	1 県史・市町村史・議会史（沖縄県内）	永年	
	2 一般図書		
	3 白書等、年度版図書	10年	
資料	議会・行政資料	4 官報・沖縄県公報	永年
		5 沖縄県の議会及び行政資料のうち重要な資料	
		6 復帰前の沖縄関係資料のうち貴重な資料	
		7 沖縄県行政資料	10年
		8 国等（沖縄総合事務局、沖縄協会）資料	
		9 国（8の機関を除く）、都道府県、県内市町村資料	5年
		10 その他内容が軽易な資料	1年
	雑誌・機関誌	11 法令、地方自治関係資料	永年
		12 沖縄県又は県議会を主題とした重要な資料	
		13 県内各種団体資料のうち重要な資料	10年
		14 県内外各種団体が発行する資料	5年
		15 その他内容が軽易な資料	1年
	新聞	16 琉球新報・沖縄タイムス	永年
		17 その他新聞	1年

寄贈図書等に関する取扱い

令和5年2月24日局長決裁

1 趣旨

沖縄県議会図書室が寄贈を受けた図書等(以下「寄贈図書等」という。)については、寄贈する者が地方公共団体から各種団体・個人までと、また内容が議会関係から大衆向けまでと多種多様であることから、これらを適切かつ効率的に収集、整理及び保存し、利用に供するため、図書等の選定、保存、廃棄等に関する要領(平成31年2月14日局長決裁。以下「要領」という。)第4条及び第5条を補完する取扱いを定めるものとする。

2 寄贈図書等の選定基準

寄贈図書等の保存に係る選定に当たっては、要領第3条及び第4条に基づき選定することを原則とするが、議会資料になじまないものについては、あらかじめ選定の対象外とすることができるものとする。

選定の対象外とする寄贈図書等(以下「選定対象外図書等」という。)は、次のとおりとする。

- (1) 遊興・娯楽などに関するもの
- (2) 布教や営業等を目的とするもの又はその懸念があるもの
- (3) 定期刊行物における一度限りの寄贈
- (4) 大衆向けの案内・広報誌(県以外の公報を含む)
- (5) 個人による自費出版物
- (6) 汚損・破損等により利用に耐えられないと判断できるもの
- (7) CD-ROMなどの電子媒体によるもの
- (8) 既に保存されているもの(副本を必要とするものを除く)

3 選定手続等の省略

寄贈図書等のうち利用することが明白であるものについては、選定及び保存に関する図書室長の決裁を省略して保存することができるものとする。

選定手続等を省略できる寄贈図書等は、次のとおりとする。

- (1) 既に保存が決定されている定期刊行物の新刊
- (2) 既に保存が決定されている図書等の副本に当たるもの
- (3) 他施設からの譲渡を受けて保存する図書等
- (4) 要領第7条別表「沖縄県議会図書室図書・資料保存期間一覧表」の種別欄「議会・行政資料」に分類されるもの

なお、(4)に基づき保存した寄贈図書等については、選定会議において報告するものとする。

4 廃棄処理

選定対象外図書等及び選定会議において保存しないと決定した図書等については、原則廃棄するものとする。廃棄処理に当たっては、選定会議において廃棄対象となる図書等を報告し、図書室長の決裁を受けるものとする。

なお、選定対象外図書等のうち、一般向けに案内できるものは、パンフレットスタンド等で一定期間案内することができるものとする。

5 寄贈者への対応

寄贈図書等については、保存の選定及び廃棄等の処理を図書室へ一任することを条件とし、寄贈者に対して議会ホームページへの掲載などにより、あらかじめ案内、周知するものとする。

なお、一方的な送付に対しては、前述の掲載などをもって図書室へ一任されたものとみなす。

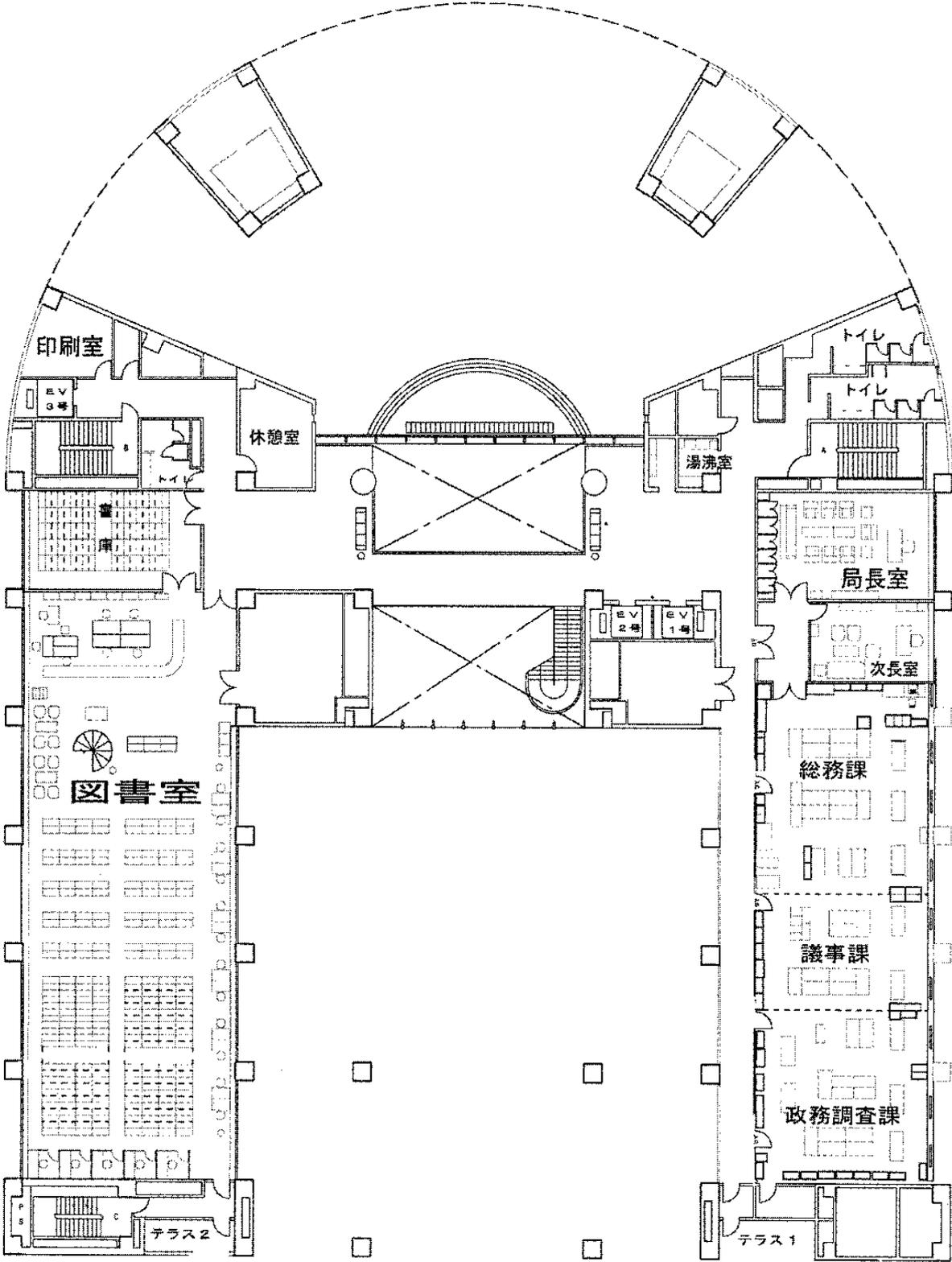
ただし、個人による寄贈は、図書室への一任を得るよう努めるものとする。

また、返却の求めがある場合は、処理を決定するまでの間で対応を可能とし、返却にかかる費用は、寄贈者負担とする旨を併せて掲示するものとする。

16 図書・資料配架一覧

資料内容		書架番号	書架番号	資料内容	
沖縄タイムス 琉球新報 (平成22年～令和元年)			沖縄タイムス 琉球新報 (令和元年～令和3年)		
	予備棚	S26	S52	予備棚	
385.6～392.1	冠婚葬祭/年中行事/民俗信仰/国防・軍事	S25	S51	白書類	
370.8～384.7	教育・学校/風俗・習慣/民俗(族)学/社会・家庭生活	S24	S50	国会図書館刊行物/専門図書館	
367.1～370.8	家族問題/男性・女性問題/老人問題/社会病理/社会福祉/教育	S23	S49	国会図書館刊行物/レファレンス/立法と調査	
366.1～367.1	労働経済・労働問題/女性・女性論	S22	S48	九州経済調査会刊行物/人事院月報・地方行政連絡会 等	
363～366.1	社会史・社会体制/社会保障/生活・消費者問題/労働経済	S21	S47	全国市町村要覧/地方財政要覧/過疎対策の現況/中小企業の財務指標 等	
349.3～363	地方債/統計/社会学/社会史・社会体制	S20	S46	全議(全国都道府県議会議長会)資料/全国知事会資料	
344.1～349.3	予算・決算/租税/公債・国債/専売・国有財産/地方財政	S19	S45	政府刊行物(国)	
338.01～344.1	金融・銀行・信託/保険/財政/予算・決算	S18	S44	政府刊行物(国)	
335.6～338.01	経営管理/貨幣・通貨/金融・銀行・信託	S17	S43	各都道府県議会/都道府県刊行物(県外)/潮・月刊第三文明	
332.1～335.57	経済史・事情/経済政策・国際経済/人口・企業・経営	S16	S42	政府機関誌/月刊社会党/自由民主/前衛・公明 等	
330～332.1	経済学・経済思想/経済史・事情・経済体制	S15	S41	県外大学紀要/会計検査と監査/議会政治研究 等	
327.2～330	司法・訴訟手続法/諸法/国際法/経済	S14	S40	災害補償/MAMOR/軍縮問題/砂糖類でんぷん情報/市政 等	
326.04～327.2	刑法・刑事法/司法・訴訟手続法	S13	S39	軍事研究/ガバナンス/航空ファン/農業と経済/中央公論・文藝春秋 等	
324.87～326.033	外国の民法/商法/商事報/刑法・刑事法	S12	S38	地方財務/地方財政/エコノミスト/世界	
324.098～324.87	民法・民事法/財産法/身分法/戸籍法	S11	S37	時の法令/環境と公害/自治実務セミナー/地方財務 等	
323.9～324.098	民法・民事法/行政法	S10	S36	ジュリスト増刊/都市問題/地域開発/厚生指の指標/時の法令 等	
321～323.9	法学/日本法制史/外国法制史/憲法	S09	S35	判例地方自治/別冊ジュリスト/論究ジュリスト/ジュリスト	
320.3～321	法令集/判例集/法学	S08	S34	法律のひろば/法令解説資料総覧/自治研究/判例地方自治 等	
318.7～320	都市政策/外交・国際問題/法律	S07	S33	判例時報/法律時報/法律のひろば	
318.1～318.7	地方公共団体/地方公務員/地方議会/都市問題	S06	S32	判例タイムズ/判例時報	
318～318.098	地方行政/地方自治	S05	S31	法学セミナー/別冊法学セミナー/判例タイムズ	
317.2～318	内閣・人事院・各省庁/公務員/地方自治・地方行政	S04	S30	裁判所判例集(最高裁・高裁・地裁)/各種団体刊行物(県内)	
314.03～317.2	日本の議会/衆議院/参議院/政党/行政組織	S03	S29	各種団体刊行物(県内・県外)	
311～314.03	政治学・政治思想/政治史/国家の形態/議会	S02	S28	沖縄総合事務局 等	
300～311	社会科学/理論/社会思想/政治/政治学・政治思想	S01	S27	沖縄県内民間資料	
県内大学紀要 郷土雑誌		017	028	県内市町村資料	
郷土図書 K76～ 音楽・組踊/語学/文学/方言		016	027	[県刊行物] 教育庁/埋蔵文化財センター	
郷土図書 K39～K75 軍事/自然科学/工学/産業/芸術		015	026	[県刊行物] 教育庁	
郷土図書 K333～K389 経済政策/財政/統計/教育		014	025	[県刊行物] 企業局/病院事業局/出納事務局/各種委員会/警察本部/土木建築部	
郷土図書 K302～K332 政治/法律/経済/経済史・経済事情		013	024	[県刊行物] 文化観光スポーツ部/土木建築部	
郷土図書 K23～K299 沖縄南部/宮古・八重山		012	023	[県刊行物] 商工労働部/農林水産部	
郷土図書 K206～K23 沖縄全史/近代/戦後/沖縄北中部		011	022	[県刊行物] 農林水産部	
郷土図書 K01～K205 総記/図書館/百科事典/哲学/歴史		010	021	[県刊行物] 保健医療介護部	
沖縄県議会(定例会・臨時会)議案等配付資料		009	020	[県刊行物] 企画部/環境部/子ども未来部・生活福祉部	
追録/県議会刊行物		008	019	[県刊行物] 企画部	
沖縄県議会史/立法院・沖縄県会議録 ほか		007	018	[県刊行物] 知事公室/総務部	
直 近 の 新	県内外大学紀要	006	〔沖縄 直 近 の タ イ ム ス ・ 年 琉 球 新 報〕		
	県内外雑誌	005			
000 新 着 図 書 雑 誌	辞典/事典類	004			
	新着本 3類(340～399)O類～9類	003			
000 新 着 図 書 雑 誌	新着本 3類(301～339)	002			
	新着本 K類:沖縄関係/地方行政財政調査資料	001			
000 新 着 図 書 雑 誌	官報/県公報(カウンター)	000	000	ゼンリン地図	全国紙(当年分)
	新着図書		執務室		
出入口					

17 議会棟2階平面図



議会図書室のあらまし（令和7年度）

令和7年4月

編集 沖縄県議会事務局図書室

TEL (098) 866-2578

発行 沖縄県議会事務局

〒900-8501 沖縄県那覇市泉崎 1-2-3